平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月12日

上場会社名 アグロ カネショウ株式会社　　上場取引所　東
コード番号 4955　URL http://www.agrokanesho.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 櫛引 博敬
問合せ先責任者　(役職名) 取締役 経営企画本部長　(氏名) 角田 俊博　TEL 03-5570-4711

定時株主総会開催予定日　平成26年3月26日　配当支払開始予定日　平成26年3月27日
有価証券報告書提出予定日　平成26年3月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	13,351	12.0	1,039	△10.8	1,913	63.1	1,356	106.9
24年12月期	11,917	5.4	1,165	6.3	1,173	12.9	655	―

(注)包括利益　25年12月期　3,112百万円　(120.1%)　24年12月期　1,414百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	110.79	―	11.7	9.5	7.8
24年12月期	53.80	―	6.5	6.7	9.8

(参考) 持分法投資損益　25年12月期　―百万円　24年12月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	21,807	15,347	58.0	1,032.85
24年12月期	18,466	12,539	57.5	867.63

(参考) 自己資本　25年12月期　12,644百万円　24年12月期　10,622百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	3,616	△223	△697	11,756
24年12月期	1,549	△532	△199	7,749

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	―	0.00	―	20.00	20.00	244	37.2	2.4
25年12月期	―	0.00	―	25.00	25.00	306	22.6	2.6
26年12月期(予想)	―	0.00	―	20.00	20.00		―	

(注)平成25年12月期期末配当金の内訳普通配当20円特別配当5円

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年 1月 1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,861	5.2	1,465	44.5	1,487	19.2	878	8.6	71.88
通期	13,652	2.3	1,782	71.4	1,825	△4.6	939	△30.8	76.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
②①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	13,404,862 株	24年12月期	13,404,862 株
② 期末自己株式数	25年12月期	1,162,310 株	24年12月期	1,162,090 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	12,242,662 株	24年12月期	12,187,751 株

(参考)個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	11,172	5.6	432	△46.6	1,340	53.8	1,060	87.9
24年12月期	10,583	7.1	808	2.6	871	9.6	564	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	86.64	―
24年12月期	46.32	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	16,936	11,175	66.0	912.83
24年12月期	15,948	10,320	64.7	842.96

(参考) 自己資本 25年12月期 11,175百万円 24年12月期 10,320百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……3
（１）経営成績に関する分析 ……3
（２）財政状態に関する分析 ……3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……5
（４）事業等のリスク ……5
２．企業集団の状況 ……6
３．経営方針 ……7
（１）会社の経営の基本方針 ……7
（２）目標とする経営指標 ……7
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……7
（４）会社の対処すべき課題 ……8
（５）その他、会社の経営上重要な事項 ……8
４．連結財務諸表 ……9
（１）連結貸借対照表 ……9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……11,12
（３）連結株主資本等変動計算書 ……13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……15
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……17
（継続企業の前提に関する注記） ……17
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……17
（未適用の会計基準等） ……20
（連結貸借対照表関係） ……21
（連結損益計算書関係） ……22
（連結包括利益計算書関係） ……24
（連結株主資本等変動計算書関係） ……25
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……27
（セグメント情報等） ……28
（税効果会計関係） ……28
（有価証券関係） ……28
（退職給付関係） ……28
（１株当たり情報） ……28
（重要な後発事象） ……28

５．個別財務諸表 ……29
（１）貸借対照表 ……29
（２）損益計算書 ……31
（３）株主資本等変動計算書 ……32
６．その他 ……36
（１）生産、受注及び販売の状況 ……36
（２）役員の異動 ……36

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、新政権による経済対策や日銀による金融政策などを背景に円安・株高が進行し、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られました。しかしながら、欧州の財政不安の長期化や中国を始めとする新興国の経済成長鈍化、輸入原材料の上昇など国内外の懸念材料により景気の先行きは不透明な状況が続いております。

国内農薬業界におきましては、ここ数年の異常気象、慢性的な農家の高齢化及び後継者不足、農耕地の減少、不安定な農作物価格など、農業をとりまく環境は相変わらず厳しい状況であります。またTPP交渉参加がどのような影響をもたらすか明確な予測がつかず悩ましい状況が続いております。一部では日本の食糧自給率の低下を危惧する声もあります。このような状況下において、農業経営の大規模化、法人化などが進んでおります。農薬業界全体では、新規剤の上市、カメムシ・ウンカの多発生がみられたもののほぼ前年並みの結果でありました。

このような情勢の中で当社グループは、東京電力㈱福島第一原子力発電所事故の影響で操業停止に追い込まれた当社の主要生産拠点である福島工場の代替として、平成25年４月に茨城工場を完成させ、一部製品についての自社生産を再開いたしました。なお、現在までに東京電力㈱が当社グループに支払った損害賠償金は、当社グループが被った損害全体の一部に過ぎず、東京電力㈱に対しては引き続き損害賠償金を請求して行く方針です。また「我々のお客様は農家である」という基本方針のもと、ユーザーである農家とのコミュニケーションを図り、直接農家のニーズに触れ、農家、会員店・JA・販売店とともに普及展示圃を通じて「トライアングル作戦」を展開し、技術普及販売に努めてまいりました。さらに、当社グループの主力製品である土壌消毒剤の適正かつ効率的な普及並びに農家の土壌に関する諸問題解決に寄与するため、平成25年12月に土壌分析室を結城事業所に設置し、平成27年度より農家に対する土壌分析サービス事業を展開することにいたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は133億5千1百万円（前連結会計年度比14億3千3百万円の増加、前連結会計年度比12.0％増)、営業利益は10億3千9百万円（前連結会計年度比1億2千6百万円の減少、前連結会計年度比10.8％減)、経常利益は19億1千3百万円（前連結会計年度比7億4千万円の増加、前連結会計年度比63.1％増)、当期純利益は13億5千6百万円（前連結会計年度比7億円の増加、前連結会計年度比106.9％増 ）となりました。

（２）財政状態に関する分析

（イ）資産、負債及び純資産の状況

①資産

当連結会計年度の総資産218億7百万円は、現金及び預金が主に海外連結子会社Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBAが無借金経営であること等により31億9百万円、売上債権が売上増加により4億9千5百万円、有形固定資産が平成25年４月に茨城工場が完成したこと等により3億9千7百万円増加する一方、その他の流動資産が前払金の減少等により　2億3千9百万円、無形固定資産が海外連結子会社Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBAののれんの償却が当連結会計年度をもって終了することにより7億4千6百万円減少したため、前連結会計年度の184億6千6百万円に比べ、33億4千1百万円の増加となりました。

②負債及び純資産

当連結会計年度の負債64億6千万円は、仕入債務が仕入増加により6億6千7百万円、未払法人税等が3億6千8百万円増加する一方、設備手形が茨城工場の完成により2億9千1百万円、長期借入金が借入金返済により3億8千6百万円減少したため、前連結会計年度の59億2千7百万円に比べ、5億3千3百万円の増加となりました。

純資産は153億4千7百万円となり、前連結会計年度に比べ28億7百万円の増加となりました。その結果、自己資本率は58.0％、１株当り純資産は1,032.85円となりました。

（ロ）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、117億5千6百万円（前連結会計年度比40億6百万円の増加）となりました。

①営業活動によるキャッシュフロー

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は 36億1千6百万円の増加（前連結会計年度比20億6千6百万円の増加、前連結会計年度比133.4%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（22億6千7百万円)、減価償却費の計上（10億8千百万円)、仕入債務の増加（5億3千3百万円）による収入及び、法人税等の支払（3億6千4百万円）による支出によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は 2億2千3百万円の減少（前連結会計年度比3億8百万円の増加、前連結会計年度比58.0%減）となりました。これは主に、定期預金払戻による収入（15億3千百万円）及び、定期預金預入による支出（6億2千百万円)、有形固定資産の取得（11億2千3百万円）によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は 6億9千7百万円の減少（前連結会計年度比4億9千8百万円の減少、前連結会計年度比250.1%増）となりました。これは主に長期借入金の返済（3億8千7百万円)、配当金の支払（2億4千3百万円)、少数株主への配当金の支払額（6千百万円）による支出によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率	58.5	57.8	58.2	57.5	58.0
時価ベースの自己資本比率	28.8	34.3	26.9	30.2	40.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2	1.4	1.3	1.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	52.3	54.1	54.4	46.1	140.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注２）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分は、株主の皆様に対する経営上の重要課題と認識しており、企業体質の強化に努めつつ、将来の発展に向けての研究開発及び設備投資を実施すると同時に、安定的な配当金の支払を継続することを基本としております。

なお、当期配当につきましては１株当り25円（普通配当20円、特別配当5円)、次期の配当につきましても業績動向等を総合的に勘案した期末配当を実施する予定であります。

（４）事業等のリスク

当社グループでは、事業の運営上様々なリスク発生の防止、分散等リスクの軽減に努めておりますが、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

（イ）市場変動によるリスク

当社グループは海外からの農薬原体の輸入や、国内での借入を行っておりますので、為替レートの変動、金利の変動、更に保有有価証券の価格変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（ロ）天候条件によるリスク

当社グループの主要な事業である農薬事業は売上に季節性があり、天候条件により農薬の散布時期を逸したり、病害虫の発生が大きく変動するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（ハ）新製品開発によるリスク

当社グループは農薬事業を営む上での独自性を出すために新製品の開発を行っております。新製品の開発には多大な技術的、財務的、人的資源及び長い期間を要します。そのため、この期間の市場環境の変化や技術水準の進捗等によっては、開発の中止や延期せざるを得ない状況も考えられるため、当社グループの将来の成長と収益性に影響を及ぼす可能性があります。

（ニ）法規制によるリスク

当社グループが行っている事業活動は、環境、安全等、様々な法規制を受けております。これらの規制の変更等により事業活動自体が制限される可能性があります。また、コストの増加につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性もあります。

（ホ）契約の打ち切りによるリスク

当社グループが行っている事業は、多くの他社との契約により成り立っております。当社グループは引き続きこのような契約を前向きに継続していく予定でありますが、経営、財務またはその他の理由により契約の継続が困難となる可能性があり、その場合は当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

（ヘ）自然災害等の外的要因に関するリスク

地震・風水害等の自然災害、感染症の流行、紛争、テロ等の外的要因により、当社グループおよび協力会社の生産設備が破損し製品供給が停止するなどの可能性があります。また、流通経路の遮断により、当社製品の供給が滞る可能性があります。

（ト）東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の発生によるリスク

東日本大震災及び原発事故による放射線物質の放出が東北地方等の農業に多大な損害を与え、復興が遅れるようなことがあった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは東京電力㈱に対し、原発事故による損害賠償請求をおこしております。

２．企業集団の状況

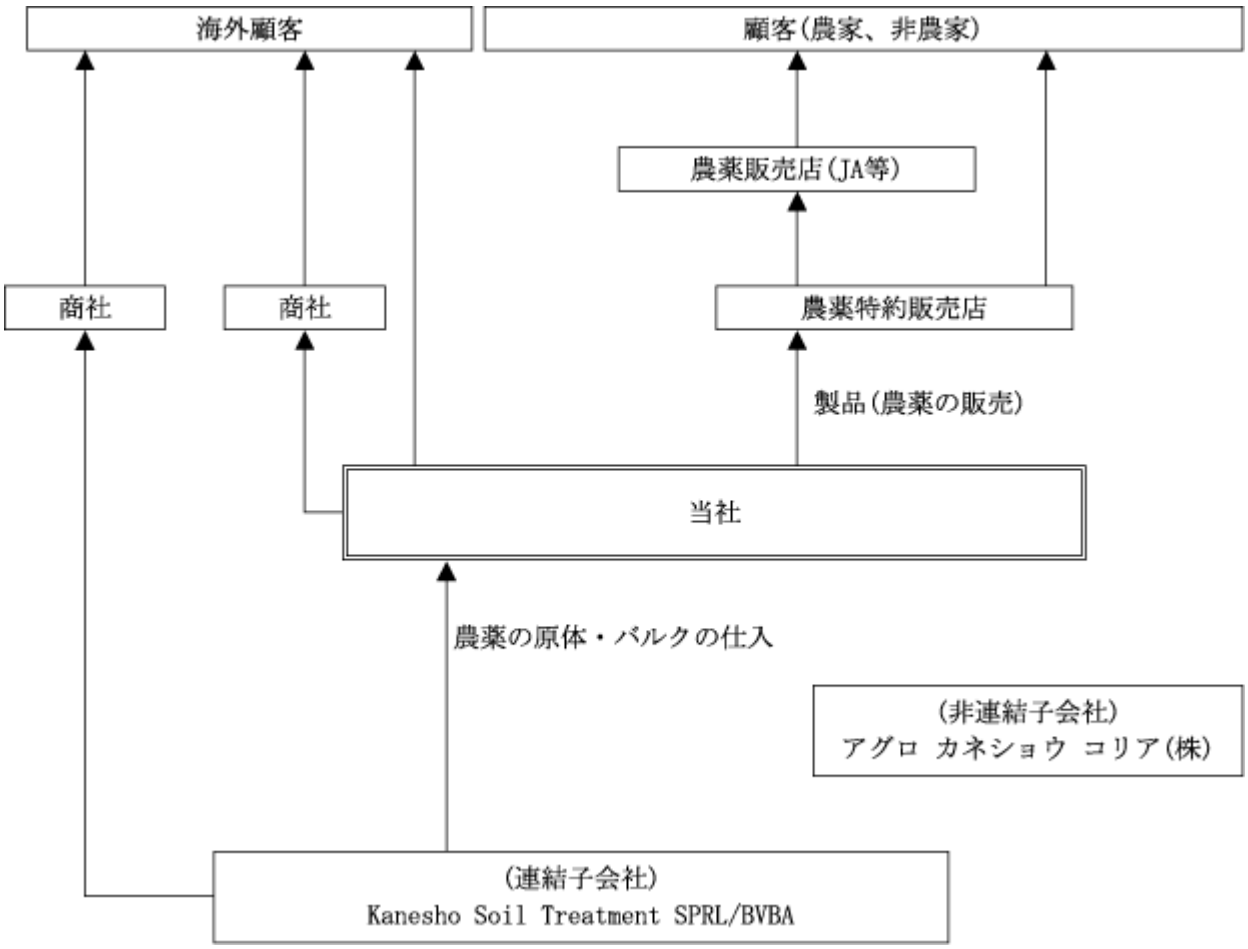
当社の企業集団（当社グループ）は、当社と連結子会社１社及び非連結子会社１社の合計３社で構成されており、害虫防除剤、病害防除剤等農業薬品の製造販売を主な事業としております。

当社グループ各社の事業に係る位置づけは次のとおりです。

連結子会社Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBAは、農業用土壌処理剤の原体及びバルクを当社及び世界90カ国へ販売しております。

非連結子会社アグロ　カネショウ　コリア株式会社は、平成24年９月17日に韓国ソウル市に設立しました。なお、非連結子会社は現在営業活動は行っておらず、当社グループに及ぼす影響は軽微であります。

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来一貫して創業者の精神である「我が信条」に謳われている経営理念、すなわち
一：我々の責任は、我々の商品とサービスを利用する全てのお客様に対するものである。
一：我々の責任は、我々の事業に参画している全ての社員に対するものである。
一：我々の責任は、我々が事業を営む地域社会、ひいては社会全体に対するものである。
一：我々の責任は、株主に対するものである。
を経営の基本方針としております。

（２）目標とする経営指標

当社の利益の源泉は、「エンドユーザーである農家の需要を直接掘り起こす技術普及販売活動」、「独創的な新剤を生み出す研究開発」にあります。この２つの利益の源泉を両輪として、経営理念のもと成長戦略を着実に遂行して行きます。

そして、当社は2015年（平成27年）に単体での最終利益9億円を目指し、その利益を、会社、従業員、株主で三分割したいと考えております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、土壌消毒剤、害虫防除剤、病害防除剤等農業薬品の製造販売を主な事業としております。
当社グループは、競合が激しく減少傾向にある水稲用農薬という大きなマーケットに固執せず、果樹・野菜分野に特化し、病害虫の発生状況に左右されず安定した市場であります、土壌消毒分野に注力した経営戦略をとっており、さらに会員店による流通経路で全国展開を図っております。そして、当社グループは、築き上げてきた農家、会員店・JA・販売店と当社グループを密に連携する「トライアングル作戦」を今後も積極的に展開し、エンドユーザーである農家に密着し、そのニーズを反映した商品を開発、提供するという、ボトムアップ型の需要喚起を図る戦略をとっております。

具体的な商品戦略としては、農業用土壌消毒剤である「バスアミド微粒剤」、「D-D」及び平成22年より新たに販売開始した線虫防除剤「ネマキック粒剤」の３剤により、国内土壌消毒剤市場でのシェアーアップを図る方針であります。これに伴い、昨年末に土壌分析室を設置し、農家に対する土壌分析サービス事業を展開し、土壌消毒剤の更なる拡販を図って行きます。

また、世界的な人口増加に伴い年々伸長している海外の農薬市場における展開も、重要な戦略として位置付けております。平成15年より海外展開を開始し、現在海外各国において順次登録認可となっている「カネマイトフロアブル」を中心に海外展開を積極的に行っていく戦略で、海外連結子会社であるKanesho Soil Treatment SPRL/BVBAを通じて世界展開を進めている農業用土壌消毒剤「バスアミド微粒剤」と「D-D」の更なる拡販を図って行く方針であります。

次に、当社グループの生産体制については、先般の東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故のため、福島工場を閉鎖、減損せざるを得ない状況となりました。その後、昨年４月に結城事業所に併設して茨城工場を完成させ、茨城工場を主力工場として直江津工場及び外部への委託生産を、これからの当社グループの生産体制と位置付けております。また、韓国に設立した現地法人アグロ カネショウ コリア株式会社も、当社グループの生産体制の一翼を担うべく、本格稼働に向けて体制づくりを進めております。

また、当社グループの研究開発体制については、結城事業所にあります生物研究部門と所沢研究所の緊密な連携を図り、質的、量的な研究内容の強化、拡充を進めるとともに、新規薬剤の開発のスピードアップを図って行きます。そして、社会的使命として当社グループに求められている、安全性に優れ、より効果が高く、環境への負荷が少ない農薬の研究、開発を推進して行きます。

（４）会社の対処すべき課題

（イ）当社グループの現状の認識について

当社グループは、平成23年の東京電力福島第一原子力発電所の事故により、国内における主な生産拠点である福島工場が操業停止となり、やむなく減損する事態となりました。東京電力からは一部の賠償金が支払われたものの、工場操業停止による営業逸失利益並びに福島工場の土地、建物、設備などの賠償は一部を除き未だ行われておりません。その不誠実な態度に対し、当社グループとしてはその一部に対し提訴せざるを得ない状況となりました。今後とも東京電力に対しては、当社グループが被った損害の全てについて賠償請求を行っていく所存であります。

現在の当社グループを取り巻く経済環境は、日本国内では人口の頭打ちや少子高齢化による食料消費の低迷、農業の担い手不足、依然低レベルにある食料自給率など、従来抱えてきた構造的な諸問題に改善は見られず、加えて東日本大震災と原発事故による農産物の放射能汚染や風評被害等のマイナス要因が数多く発生し、農業の復興が喫緊の課題となっております。このような認識のもと、当社グループは今まで築き上げてきた農家、会員店・JA・販売店と当社グループを密に連携する「トライアングル作戦」を今後も積極的に展開し、エンド・ユーザーである農家の方々に安心・安全な農薬を普及・販売していく所存であります。また結城事業所（茨城県結城市）の設置に伴い、研究開発体制、生産体制の再構築が図られたことから、引続き外部環境変化の方向を見据えながら、積極的な経営を推進してまいります。

（ロ）当面の対処すべき課題の内容

①生産面

福島工場に代わる新工場（茨城工場）を、当社結城事業所敷地内（茨城県結城市）に建設中でありましたが、平成25年4月に完成いたしました。

この新工場での生産と併せ、引き続き国内外の製造委託先企業等の協力を仰ぎ、安定した製品の供給を行うことを当面の対処すべき課題としております。

②研究開発面

生物研究部門の結城事業所への移転に伴い、研究内容の質的・量的な強化・拡充を進めるとともに、新製品開発のスピードアップを図ることを当面の対処すべき課題としております。

③販売面

国内農薬市場においては、当社の主力製品である土壌消毒剤の普及拡大を図るべく土壌分析室を設置し、平成27年度より農家に対する土壌分析サービス事業を展開すること、及び現在海外各国において順次登録認可となっている主要剤を中心に海外展開を積極的に行っていくことを当面の対処すべき課題としております。その一環として、韓国に設立した現地法人アグロ カネショウ コリア株式会社において、肥料の輸入業務を開始しました。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当連結会計年度 （平成25年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,666,748	11,776,443
受取手形及び売掛金	※3 3,305,660	※3 3,717,691
商品及び製品	1,619,517	1,557,940
仕掛品	128,416	90,492
原材料及び貯蔵品	878,644	912,009
為替予約	－	298,019
繰延税金資産	70,559	244,335
その他	358,580	88,768
貸倒引当金	－	△11,110
流動資産合計	15,028,128	18,674,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,050,956	2,528,994
減価償却累計額	△992,594	△1,030,470
建物及び構築物（純額）	※1 1,058,362	※1 1,498,523
機械装置及び運搬具	1,560,428	2,096,678
減価償却累計額	△1,533,486	△1,644,966
機械装置及び運搬具（純額）	26,942	451,712
土地	※1 671,964	※1 552,453
リース資産	17,130	30,354
減価償却累計額	△1,713	△6,461
リース資産（純額）	15,417	23,892
建設仮勘定	399,367	－
その他	477,555	541,583
減価償却累計額	△417,510	△438,256
その他（純額）	60,044	103,326
有形固定資産合計	2,232,098	2,629,909
無形固定資産		
のれん	746,892	－
その他	21,348	22,163
無形固定資産合計	768,240	22,163
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 118,956	※2 169,839
繰延税金資産	142,815	121,352
その他	203,179	222,611
貸倒引当金	△26,800	△32,828
投資その他の資産合計	438,152	480,974
固定資産合計	3,438,491	3,133,047
資産合計	18,466,620	21,807,638
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,078,904	1,717,708
1年内返済予定の長期借入金	※1 387,600	※1 386,000
リース債務	4,438	7,215
未払法人税等	330,870	829,923
賞与引当金	44,114	41,777

その他	1,292,575	1,008,326
流動負債合計	3,138,503	3,990,951
固定負債		
退職給付引当金	439,544	479,477
役員退職慰労引当金	431,520	460,644
長期借入金	※1 1,095,400	※1 709,400
リース債務	15,535	20,816
その他	806,836	799,319
固定負債合計	2,788,836	2,469,656
負債合計	5,927,340	6,460,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,809,177	1,809,177
資本剰余金	1,810,804	1,810,804
利益剰余金	7,821,122	8,932,675
自己株式	△459,739	△459,869
株主資本合計	10,981,365	12,092,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,666	60,536
繰延ヘッジ損益	△17,656	△11,059
為替換算調整勘定	△369,153	502,395
その他の包括利益累計額合計	△359,143	551,873
少数株主持分	1,917,058	2,702,368
純資産合計	12,539,280	15,347,030
負債純資産合計	18,466,620	21,807,638

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
売上高	11,917,967	13,351,019
売上原価	6,709,363	8,036,762
売上総利益	5,208,604	5,314,256
販売費及び一般管理費	※1,※2 4,042,855	※1,※2 4,274,747
営業利益	1,165,749	1,039,508
営業外収益		
受取利息	16,540	11,130
受取配当金	1,062	3,039
受取地代家賃	15,569	16,088
為替差益	11,647	819,700
その他	8,744	57,692
営業外収益合計	53,565	907,651
営業外費用		
支払利息	33,591	25,765
その他	12,492	7,690
営業外費用合計	46,083	33,455
経常利益	1,173,230	1,913,704
特別利益		
固定資産売却益	※3 55,576	―
受取補償金	―	※4 569,164
特別利益合計	55,576	569,164
特別損失		
固定資産除却損	※5 15,436	―
固定資産売却損	※6 28,228	―
減損損失	※7 13,542	※7 129,460
災害による損失	―	※8 86,124
特別損失合計	57,207	215,584
税金等調整前当期純利益	1,171,599	2,267,284
法人税、住民税及び事業税	320,117	820,385
法人税等調整額	87,177	△173,939
法人税等合計	407,294	646,445
少数株主損益調整前当期純利益	764,305	1,620,838
少数株主利益	108,612	264,429
当期純利益	655,693	1,356,408

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	764,305	1,620,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,766	32,870
繰延ヘッジ損益	5,317	6,597
為替換算調整勘定	636,035	1,452,583
その他の包括利益合計	※1 650,119	※1 1,492,050
包括利益	1,414,424	3,112,888
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,051,398	2,267,425
少数株主に係る包括利益	363,026	845,462

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,809,177	1,805,164	7,286,558	△511,132	10,389,767
当期変動額					
剰余金の配当			△121,128		△121,128
当期純利益			655,693		655,693
自己株式の取得				△36	△36
自己株式の処分		5,640		51,429	57,070
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		5,640	534,564	51,393	591,598
当期末残額	1,809,177	1,810,804	7,821,122	△459,739	10,981,365

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,900	△22,973	△750,775	△754,848	1,600,241	11,235,160
当期変動額						
剰余金の配当						△121,128
当期純利益						655,693
自己株式の取得						△36
自己株式の処分						57,070
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,766	5,317	381,621	395,705	316,816	712,521
当期変動額合計	8,766	5,317	381,621	395,705	316,816	1,304,119
当期末残高	27,666	△17,656	△369,153	△359,143	1,917,058	12,539,280

当連結会計年度(自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,809,177	1,810,804	7,821,122	△459,739	10,981,365
当期変動額					
剰余金の配当			△244,855		△244,855
当期純利益			1,356,408		1,356,408
自己株式の取得				△130	△130
自己株式の処分		－		－	－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		－	1,111,553	△130	1,111,422
当期末残額	1,809,177	1,810,804	8,932,675	△459,869	12,092,788

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,666	△17,656	△369,153	△359,143	1,917,058	12,539,280
当期変動額						
剰余金の配当						△244,855
当期純利益						1,356,408
自己株式の取得						△130
自己株式の処分						－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,870	6,597	871,549	911,016	785,310	1,696,327
当期変動額合計	32,870	6,597	871,549	911,016	785,310	2,807,750
当期末残高	60,536	△11,059	502,395	551,873	2,702,368	15,347,030

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年1月1日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年1月1日 至　平成25年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,171,599	2,267,284
減価償却費	774,115	1,080,625
減損損失	13,542	129,460
災害損失	－	86,124
受取補償金	－	△569,164
賞与引当金の増減額（△は減少）	44,114	△2,336
退職給付引当金の増減額（△は減少）	25,340	39,932
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	19,481	29,124
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	17,139
受取利息及び受取配当金	△17,603	△14,170
支払利息	33,591	25,765
有形固定資産売却損益（△は益）	△27,348	－
売上債権の増減額（△は増加）	131,651	△185,473
固定資産除却損	15,436	－
たな卸資産の増減額（△は増加）	△231,123	76,922
為替差損益（△は益）	△27,769	△55,840
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△217,642	△31,965
仕入債務の増減額（△は減少）	△235,060	533,447
その他の流動負債の増減額（△は減少）	40,008	81,276
その他	△3,026	2,291
小計	1,509,308	3,510,442
利息及び配当金の受取額	20,764	13,167
利息の支払額	△33,699	△25,765
災害損失の支払額	－	△86,124
法人税等の支払額	△7,832	△364,537
法人税等の還付額	60,824	－
補償金の受取額	－	569,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,549,366	3,616,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社株式の取得による支出	△14,230	－
有形固定資産の取得による支出	△325,570	△1,123,243
有形固定資産の売却による収入	107,516	－
無形固定資産の取得による支出	△10,592	△3,753
有形固定資産の除却による支出	△4,548	－
貸付けによる支出	△10,000	△18,000
貸付金の回収による収入	10,758	11,379
定期預金の預入による支出	△1,020,272	△620,000
定期預金の払戻による収入	734,848	1,530,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△532,090	△223,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	－
長期借入金の返済による支出	△286,800	△387,600
自己株式の売却による収入	57,070	－
自己株式の取得による支出	△36	△130
配当金の支払額	△120,967	△243,578
少数株主への配当金の支払額	△46,210	△60,152
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,219	△5,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	△199,163	△697,288

現金及び現金同等物に係る換算差額	519,354	1,310,745
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,337,466	4,006,584
現金及び現金同等物の期首残高	6,412,392	7,749,859
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,749,859	※1 11,756,443

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１　連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA

(2)非連結子会社の数

１社

非連結子会社の名称

アグロ　カネショウ　コリア株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

２　持分法の適用に関する事項

①　持分法を適用しない非連結子会社の名称

アグロ　カネショウ　コリア株式会社

②　持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用範囲から除外しております。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②　デリバティブ取引

時価法によっております。

③　たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

但し、建物（附属設備は除く）は平成10年４月１日以降取得分より定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　８年～50年

機械装置　　７年～８年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成25年１月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は30,769千円であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始日の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社は債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しております。

② 賞与引当金

当社は従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引による方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替市場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替市場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約　　振当処理によっております。

金利スワップ　繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　　為替予約、金利スワップ取引

ヘッジ対象　　外貨建取引、借入金の利息

③ ヘッジ方針

当社社内規程に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引に対しては、為替予約とヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っています。

金利スワップ取引に対しては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

１．概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

２．適用予定日

平成26年12月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定です。

３．当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響については、現在評価中であります。

（連結貸借対照表関係）

※１　担保資産

担保に供している資産は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当連結会計年度 （平成25年12月31日）
建物	874,914千円	847,734千円
土地	10,062千円	10,062千円
合計	884,976千円	857,797千円

担保に係る債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当連結会計年度 （平成25年12月31日）
長期借入金（１年以内に返済予定の長期借入金を含む）	1,283,000千円	996,200千円
合計	1,283,000千円	996,200千円

※２　非連結子会社に対するものは、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当連結会計年度 （平成25年12月31日）
投資有価証券（株式）	14,230千円	14,230千円

※３　決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

期日末日満期手形は以下のとおりであります

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当連結会計年度 （平成25年12月31日）
受取手形	225,857千円	284,296千円

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
給与手当	843,262千円	815,012千円
退職給付費用	76,144千円	78,824千円
役員退職引当金繰入額	19,743千円	33,437千円
委託試験費	363,766千円	286,142千円
減価償却費	763,474千円	931,002千円
賞与引当金繰入額	44,114千円	41,777千円
貸倒引当金繰入額	－千円	17,139千円

※２　一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
109,515千円	79,836千円

※３（前連結会計年度）

固定資産売却益は主に土地売却益であります。

※４（当連結会計年度）

東京電力株式会社からの補償金の一部入金であります。

※５　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
建物及び構築物	7,735千円	－千円
機械装置及び運搬具	5千円	－千円
その他（工具器具備品）	115千円	－千円
固定資産撤去費用	7,580千円	－千円
合計	15,436千円	－千円

※６　（前連結会計年度）

固定資産売却損は主に土地売却損であります。

※７　減損損失

（前連結会計年度）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
当社所沢生物研究棟（埼玉県所沢市）	遊休資産	建物及び構築物	12,740千円
	遊休資産	その他	802千円

（グルーピングの方法）

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産につきましては個別の資産単位毎に把握しております。

（経緯）

当連結会計年度において、当社所沢生物研究棟は閉鎖が決定し、除却予定であるため、建物及び構築物、その他は帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

（当連結会計年度）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
当社所沢事業所（埼玉県所沢市）	遊休地	土地	129,460千円

（グルーピングの方法）

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産につきましては個別の資産単位毎に把握しております。

（経緯）

当連結会計年度において使用見込のなくなった旧生物棟の土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

（回収可能価額の算定方法）

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額に基づき算定しております。

※８　災害による損失

平成23年３月に発生した東京電力福島第一原子力発電所事故による損失を計上しており、その内容は撤去費用及び修繕費用であります。

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	13,569千円	50,882千円
税効果調整前	13,569千円	50,882千円
税効果額	△4,803千円	△18,012千円
その他有価証券評価差額金	8,766千円	32,870千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	8,231千円	10,212千円
税効果調整前	8,231千円	10,212千円
税効果額	△2,913千円	△3,615千円
繰延ヘッジ損益	5,317千円	6,597千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	636,035千円	1,452,583千円
税効果調整前	636,035千円	1,452,583千円
為替換算調整勘定	636,035千円	1,452,583千円
その他の包括利益合計	650,119千円	1,492,050千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,404,862	－	－	13,404,862

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,291,998	92	130,000	1,162,090

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　92株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

平成24年５月17日取締役会決議による第三者割当による130,000株であります。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年３月27日定時株主総会	普通株式	121,128	10.00	平成23年12月31日	平成24年３月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年３月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	244,855	20.00	平成24年12月31日	平成25年３月28日

当連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,404,862	－	－	13,404,862

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,162,090	220	－	1,162,310

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　220株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年３月27日定時株主総会	普通株式	244,855	20.00	平成24年12月31日	平成25年３月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年３月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	306,063	25.00	平成25年12月31日	平成26年３月27　日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
現金及び預金勘定	8,666,748千円	11,776,443千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△916,889千円	△20,000千円
現金及び現金同等物	7,749,859千円	11,756,443千円

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自平成24年１月１日至平成24年12月31日)及び当連結会計年度(自平成25年１月１日至平成25年12月31日)

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(税効果会計関係)、(有価証券関係)及び(退職給付関係)は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(１株当たり情報)

	前連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日)
１株当たり純資産額	867円63銭	1,032円85銭
１株当たり当期純利益	53円80銭	110円79銭

(注)　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は

1　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日)
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	655,693	1,356,408
普通株式に係る当期純利益(千円)	655,693	1,356,408
普通株式の期中平均株式数(株)	12,187,751	12,242,662

2　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,539,280	15,347,030
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,917,058	2,702,368
(うち少数株主持分)(千円)	(1,917,058)	(2,702,368)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,622,221	12,644,661
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,242,772	12,242,552

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,316,888	5,150,665
受取手形	604,835	812,683
売掛金	2,550,732	2,484,462
商品及び製品	1,797,983	1,607,800
仕掛品	128,416	90,492
原材料及び貯蔵品	888,567	602,685
前渡金	259,299	－
前払費用	16,252	16,687
為替予約	－	298,019
繰延税金資産	70,559	118,019
その他	44,682	45,085
貸倒引当金	－	△11,110
流動資産合計	10,678,219	11,215,492
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,761,675	2,152,611
減価償却累計額	△769,273	△787,771
建物（純額）	992,402	1,364,839
構築物	289,281	376,383
減価償却累計額	△223,320	△242,698
構築物（純額）	65,960	133,684
機械及び装置	1,523,220	2,054,820
減価償却累計額	△1,498,795	△1,606,510
機械及び装置（純額）	24,424	448,309
車両運搬具	37,208	41,858
減価償却累計額	△34,690	△38,455
車両運搬具（純額）	2,517	3,402
工具、器具及び備品	474,193	536,998
減価償却累計額	△414,359	△434,053
工具、器具及び備品（純額）	59,833	102,945
土地	671,964	552,453
リース資産	17,130	30,354
減価償却累計額	△1,713	△6,461
リース資産（純額）	15,417	23,892
建設仮勘定	399,367	－
有形固定資産合計	2,231,888	2,629,527
無形固定資産		
電話加入権	8,562	8,562
ソフトウエア	9,179	10,503
リース資産	3,606	2,804
その他	60	293
無形固定資産合計	21,408	22,163
投資その他の資産		
投資有価証券	104,726	155,609
関係会社株式	2,576,493	2,576,493
従業員に対する長期貸付金	81,210	87,831

繰延税金資産	159,422	147,792
敷金及び保証金	78,680	78,272
その他	43,289	56,507
貸倒引当金	△26,800	△32,828
投資その他の資産合計	3,017,022	3,069,678
固定資産合計	5,270,318	5,721,369
資産合計	15,948,538	16,936,862
負債の部		
流動負債		
支払手形	290,288	272,427
買掛金	669,263	1,016,146
1年内返済予定の長期借入金	387,600	386,000
未払金	645,032	655,709
未払費用	236,780	252,050
未払法人税等	220,784	599,299
未払消費税等	14,630	13,162
預り金	28,596	41,541
設備関係支払手形	296,261	4,802
賞与引当金	44,114	41,777
リース債務	4,438	7,215
その他	1,702	1,702
流動負債合計	2,839,493	3,291,835
固定負債		
長期借入金	1,095,400	709,400
退職給付引当金	439,544	479,477
役員退職慰労引当金	431,520	460,644
長期預り保証金	766,504	769,199
リース債務	15,535	20,816
その他	40,331	30,119
固定負債合計	2,788,836	2,469,656
負債合計	5,628,329	5,761,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,809,177	1,809,177
資本剰余金		
資本準備金	1,805,164	1,805,164
その他資本剰余金	5,640	5,640
資本剰余金合計	1,810,804	1,810,804
利益剰余金		
利益準備金	217,648	217,648
その他利益剰余金		
研究開発積立金	1,590,000	1,590,000
別途積立金	4,175,386	4,175,386
繰越利益剰余金	1,166,920	1,982,745
利益剰余金合計	7,149,955	7,965,780
自己株式	△459,739	△459,869
株主資本合計	10,310,198	11,125,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,666	60,536
繰延ヘッジ損益	△17,656	△11,059
評価・換算差額等合計	10,010	49,477
純資産合計	10,320,208	11,175,370
負債純資産合計	15,948,538	16,936,862

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）	当事業年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
売上高	10,583,959	11,172,155
売上原価		
製品期首たな卸高	1,609,706	1,797,983
当期製品製造原価	6,846,380	7,468,190
合計	8,456,086	9,266,174
他勘定振替高	39,930	42,610
製品期末たな卸高	1,797,983	1,607,800
売上原価合計	6,618,172	7,615,763
売上総利益	3,965,786	3,556,391
販売費及び一般管理費	3,156,835	3,124,251
営業利益	808,951	432,140
営業外収益		
受取利息	1,860	770
受取配当金	71,108	93,625
受取地代家賃	15,569	16,088
為替差益	11,345	820,912
その他	8,744	10,680
営業外収益合計	108,627	942,077
営業外費用		
支払利息	33,420	25,598
支払手数料	598	598
その他	11,893	7,092
営業外費用合計	45,912	33,289
経常利益	871,666	1,340,929
特別利益		
固定資産売却益	55,576	－
受取補償金	－	569,164
特別利益合計	55,576	569,164
特別損失		
固定資産除却損	15,436	－
固定資産売却損	28,228	－
減損損失	13,542	129,460
災害による損失	－	86,124
特別損失合計	57,207	215,584
税引前当期純利益	870,035	1,694,508
法人税、住民税及び事業税	221,621	691,285
法人税等調整額	83,867	△57,458
法人税等合計	305,489	633,827
当期純利益	564,545	1,060,680

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,809,177	1,805,164	－	1,805,164
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			5,640	5,640
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			5,640	5,640
当期末残高	1,809,177	1,805,164	5,640	1,810,804

（単位：千円）

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	217,648	1,590,000	4,175,386	723,503	6,706,538
当期変動額					
剰余金の配当				△121,128	△121,128
当期純利益				564,545	564,545
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				443,416	443,416
当期末残高	217,648	1,590,000	4,175,386	1,166,920	7,149,955

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△511,132	9,809,747	18,900	△22,973	△4,073	9,805,674
当期変動額						
剰余金の配当		△121,128				△121,128
当期純利益		564,545				564,545
自己株式の取得	△36	△36				△36
自己株式の処分	51,429	57,070				57,070
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8,766	5,317	14,083	14,083
当期変動額合計	51,393	500,450	8,766	5,317	14,083	514,534
当期末残高	△459,739	10,310,198	27,666	△17,656	10,010	10,320,208

当事業年度(自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,809,177	1,805,164	5,640	1,810,804
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			－	－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			－	－
当期末残高	1,809,177	1,805,164	5,640	1,810,804

(単位：千円)

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	217,648	1,590,000	4,175,386	1,166,920	7,149,955
当期変動額					
剰余金の配当				△244,855	△244,855
当期純利益				1,060,680	1,060,680
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				815,825	815,825
当期末残高	217,648	1,590,000	4,175,386	1,982,745	7,965,780

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△459,739	10,310,198	27,666	△17,656	10,010	10,320,208
当期変動額						
剰余金の配当		△244,855				△244,855
当期純利益		1,060,680				1,060,680
自己株式の取得	△130	△130				△130
自己株式の処分	－	－				－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			32,870	6,597	39,467	39,467
当期変動額合計	△130	815,694	32,870	6,597	39,467	855,161
当期末残高	△459,869	11,125,893	60,536	△11,059	49,477	11,175,370

６．その他

（１）生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりです。なお、当社グループは単一セグメントのため、製品の種類別に記載しています。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
害虫防除剤	1,890,964	△5.4
病害防除剤	832,565	＋14.4
土壌消毒剤	4,737,902	△7.0
除草剤等	1,966,267	＋11.4
輸出・その他	1,518,954	＋9.2
合計	10,946,655	△0.3

(注) １　金額は正味販売価格により算出しております。
２　上記金額には、消費税等は含まれておりません。
３　剤の区分の見直しを行ったことにより、当連結会計年度より区分を一部変更したため、前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて比較しております。

② 受注状況

前連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）及び当連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

当社グループ製品は見込生産を主体としており、総販売高に占める受注生産の割合は僅少のため受注状況の記載を省略しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりです。なお、当社グループは単一セグメントのため、製品の種類別に記載しています。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
害虫防除剤	1,933,092	△2.9
病害防除剤	724,109	＋2.2
土壌消毒剤	7,259,835	＋18.2
除草剤等	1,899,918	＋11.9
輸出・その他	1,534,062	＋11.2
合計	13,351,019	＋12.0

(注) １　上記金額には、消費税等は含まれておりません。
２　剤の区分の見直しを行ったことにより、当連結会計年度より区分を一部変更したため、前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて比較しております。

（２）役員の異動

該当事項はありません。